

川崎市卸売市場事業特別会計財務書類

(令和2年度版)

川崎市経済労働局

目 次

I	はじめに	1
1	作成した財務書類	1
2	財務書類の相関図	2
II	令和2年度財務書類のポイント	4
III	経年比較	5
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	8
3	純資産変動計算書	12
4	資金収支計算書	14
IV	科目の説明	16
1	貸借対照表	16
2	行政コスト計算書	17
3	純資産変動計算書	18
4	資金収支計算書	18

I はじめに

1 作成した財務書類

本財務書類は、総務省から示されている「統一的な基準」により作成をしており、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）と年度末の財政状況を示す財務書類（ストック情報）で構成しております。

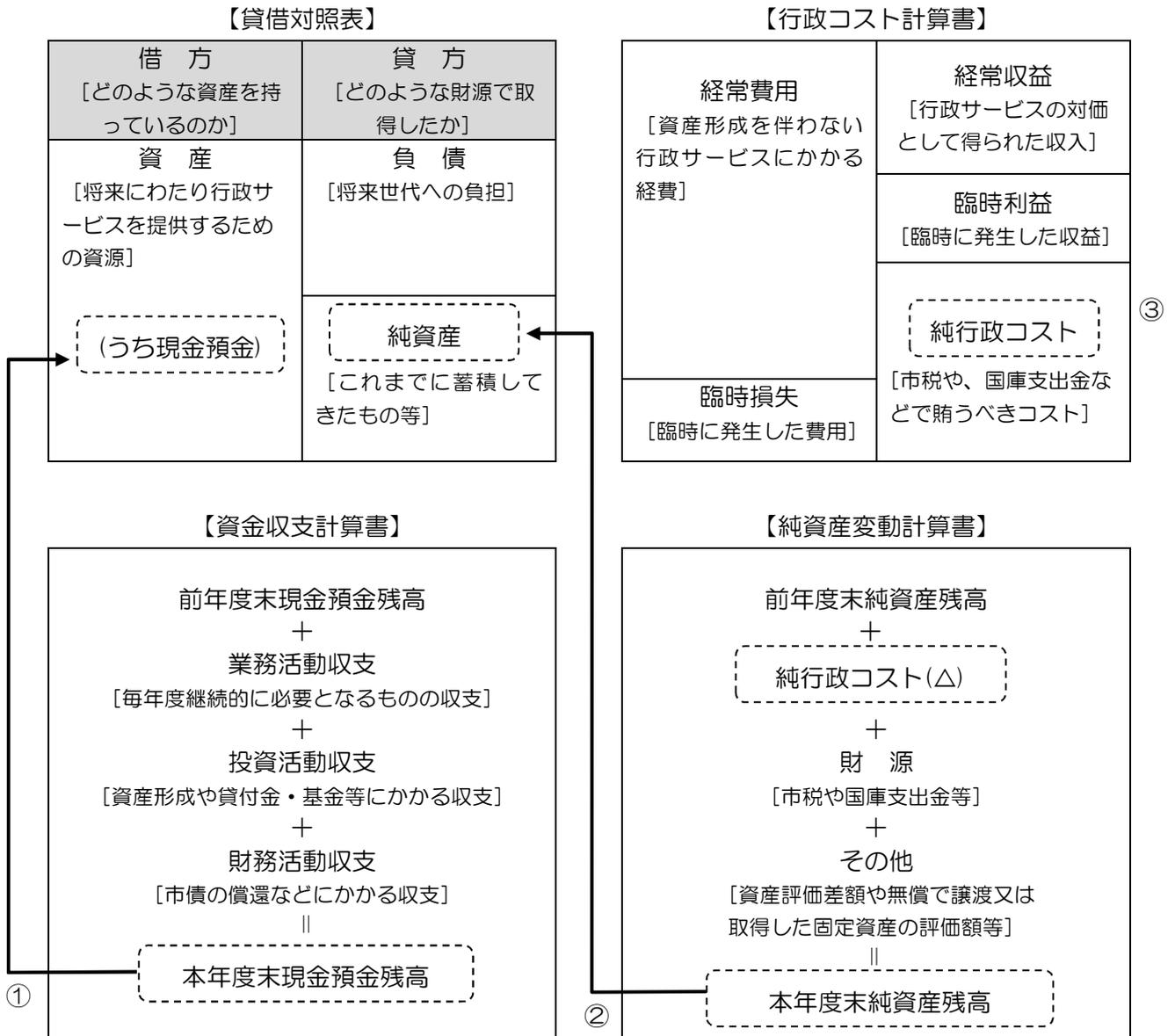
卸売市場事業特別会計では、平成24年度決算から、川崎市の一般会計、特別会計全体の財務書類「企業会計的手法による川崎市の財政状況」を基に、会計単独の財務書類を作成しております。

	財務書類	説明
ストック情報	貸借対照表	貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を表示した書類です。基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
	行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させ、さらに資産売却損益等の臨時損益を表示した財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。
	純資産変動計算書	純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。
フロー情報	資金収支計算書	資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

※ 財務書類の作成基準日は令和3年3月31日です。ただし、出納整理期間中の出納は、基準日まで終了したものととして処理しています。

※ 平成24年度から平成27年度決算においては「基準モデル」により作成しておりましたが、平成28年度決算からは「統一的な基準」により作成しています。

2 財務書類の相関図



Ⅱ 令和2年度財務書類のポイント

【貸借対照表】

資産及び負債の状況について、資産合計 386 億 66 百万円（対前年度比 2 億 97 百万円増）、負債合計 45 億 66 百万円（対前年度比 4 億 69 百万円増）で、資産と負債の差額である純資産額は、341 億（対前年度比 1 億 72 百万円減）となっています。

◆資産の主な増減理由

資産合計額は対前年度比 2 億 97 百万円の増となっています。これは主に、建物附属設備の更新工事による建物（固定資産）の増、減債基金の積立に伴う基金（固定資産）の増によるものです。

◆資産合計に対する純資産の割合

資産合計に対する純資産の割合（純資産比率＝純資産／資産合計）

89.3%（令和元年度） ⇒ 88.2%（令和2年度）

資産合計の 85.5% を占める土地（330 億 65 百万円）により、純資産比率は高い状況にあります。

◆有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の割合

土地などを除いた償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合は（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地などの非償却資産の取得額合計））

北部市場 82.7%（令和元年度） ⇒ 83.4%（令和2年度）

南部市場 77.3%（令和元年度） ⇒ 76.5%（令和2年度）

南北合計 81.5%（令和元年度） ⇒ 81.8%（令和2年度）

固定資産の取得等による増加より、減価償却資産等による資産の減少が多かったため、老朽化が進行したことを意味します。（南部市場においては取得の増加が上回ったため、向上しています。）

【行政コスト計算書】

資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費である「経常費用」とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等である「経常収益」の差引の「純経常行政コスト」は、4 億 86 百万円（対前年度比 2 億 99 百万円の増）となっています。

◆純経常行政コストの主な増減理由

物件費が前年度比 2 億 43 百万円の増のため、純経常行政コストは増加しました。

◆受益者の負担割合

経常費用のうち施設利用者が直接負担する割合（受益者負担比率＝経常収益／経常費用）

84.4%（令和元年度） ⇒ 67.2%（令和2年度）

経常収益の減に加えて、経常費用の増が大きかったことにより、受益者の負担割合が大幅に減少しました。

Ⅲ 経年比較

1 貸借対照表

(単位：円)

【資産の部】		令和元年度	令和2年度	増減	
固定資産		38,097,308,365	38,403,206,097	305,897,732	
有形固定資産	事業用資産	36,917,125,624	37,058,972,776	141,847,152	
	土地	建物	36,878,109,972	37,024,747,320	146,637,348
		建物減価償却累計額	33,065,032,000	33,065,032,000	0
		建物	18,351,318,006	18,612,954,107	261,636,101
		建物減価償却累計額	△ 14,701,167,621	△ 15,081,942,033	△ 380,774,412
		工作物	2,361,587,254	2,372,625,084	11,037,830
		工作物減価償却累計額	△ 2,198,659,667	△ 2,108,773,238	89,886,429
		建設仮勘定	0	164,851,400	164,851,400
	インフラ資産	22,303,512	19,117,296	△ 3,186,216	
	工作物	工作物	31,862,160	31,862,160	0
		工作物減価償却累計額	△ 9,558,648	△ 12,744,864	△ 3,186,216
	物品	27,940,000	27,940,000	0	
	物品減価償却累計額	△ 11,227,860	△ 12,831,840	△ 1,603,980	
	無形固定資産		17,106,941	12,830,206	△ 4,276,735
		ソフトウェア	17,106,941	12,830,206	△ 4,276,735
	投資その他の資産		1,163,075,800	1,331,403,115	168,327,315
	長期延滞債権	3,144,400	5,012,815	1,868,415	
	基金	1,162,737,400	1,329,410,300	166,672,900	
	徴収不能引当金	△ 2,806,000	△ 3,020,000	△ 214,000	
流動資産		271,158,118	262,618,269	△ 8,539,849	
	現金預金	267,535,586	261,328,066	△ 6,207,520	
	未収金	4,099,532	1,455,203	△ 2,644,329	
	徴収不能引当金	△ 477,000	△ 165,000	312,000	
資産合計		38,368,466,483	38,665,824,366	297,357,883	

(単位：円)

【負債の部】		令和元年度	令和2年度	増減
固定負債		3,782,244,412	4,184,913,093	402,668,681
	地方債	3,782,244,412	4,184,913,093	402,668,681
流動負債		314,700,936	381,323,854	66,622,918
	1年内償還予定地方債	66,886,000	132,332,000	65,446,000
	賞与等引当金	20,596,670	20,327,788	△ 268,882
	預り金	227,218,266	228,664,066	1,445,800
負債合計		4,096,945,348	4,566,236,947	469,291,599
【純資産の部】				
固定資産等形成分		38,097,308,365	38,403,206,097	224,897,732
余剰分		△ 3,825,787,230	△ 4,303,618,678	△ 396,831,448
純資産合計		34,271,521,135	34,099,587,419	△ 171,933,716
負債・純資産合計		38,368,466,483	38,665,824,366	297,357,883

《資産》

◆固定資産

令和2年度は384億3百万円で、前年度に対し3億6百万円の増となりました。これは主に、建物附属設備の更新工事による建物の増、減債基金の積立に伴う基金の増によるものです。

◆流動資産

令和2年度は2億63百万円で、前年度に対し8百万円の減となりました。これは主に、繰越金の減によるものです。

《負債》

◆固定負債

令和2年度は41億85百万円で、前年度に対し4億3百万円の増となりました。これは主に、減債基金充当及び償還支出(1億92百万円)より公債発行(6億60百万円)が多額だったためです。

◆流動負債

令和2年度は3億81百万円で、前年度に対し67百万円の増となりました。これは主に、1年内償還予定地方債の増によるものです。

《貸借対照表を活用した財務分析》

◆資産合計に対する純資産の割合（純資産比率＝純資産／資産合計）

・・・ 89.3%（令和元年度） ⇒ 88.2%（令和2年度）

資産合計に対する将来世代の負担割合が減少したことを意味します。

◆有形固定資産などの社会資本等に対する公債等の割合（社会資本等形成の世代間負担比率＝公債残高／（有形固定資産＋無形固定資産））

・・・ 10.4%（令和元年度） ⇒ 11.6%（令和2年度）

社会資本等に対する将来世代の負担割合が増加したことを意味します。

◆土地などを除く償却資産（建物や工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地などの非償却資産の取得額合計））

・・・ 81.5%（令和元年度） ⇒ 81.8%（令和2年度）

固定資産の取得等による増加より減価償却等による資産の減少が多かったことを意味します。

《有形固定資産の状況》

（単位：百万円）

	土地			建物			工作物			建設仮勘定	物品		
	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	期末簿価	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	
北部	25,671	13,902	11,479	2,423	2,231	1,990	241	165	28	13	15		
南部	7,394	4,711	3,603	1,108	173	131	42	0	0	0	0		
全体	33,065	18,613	15,082	3,531	2,404	2,121	283	165	28	13	15		

2 行政コスト計算書

(1) 全体

(単位：円)

【経常費用】		令和元年度	令和2年度	増減
業務費用		1,182,633,023	1,457,247,778	274,614,755
	人件費	253,281,118	269,351,840	16,070,722
	職員給与費	211,586,948	203,056,862	△ 8,530,086
	賞与等引当金繰入額	20,596,670	20,327,788	△ 268,882
	退職手当引当金繰入額	20,743,000	45,967,190	25,224,190
	その他	354,500	0	△ 354,500
	物件費等	896,765,993	1,165,973,321	269,207,328
	物件費	517,574,187	760,660,848	243,086,661
	維持補修費	50,916,435	72,674,415	21,757,980
	減価償却費	328,275,371	332,638,058	4,362,687
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	32,585,912	21,922,617	△ 10,663,295
	支払利息	30,121,304	21,295,956	△ 8,825,348
	徴収不能引当金繰入額	1,850,000	663	△ 1,849,337
	その他	614,608	625,998	11,390
	移転費用		13,768,656	22,606,637
	補助金等	1,130,756	1,142,637	11,881
	社会保障給付	1,245,000	1,380,000	135,000
	他会計への繰出金	0	0	0
	その他	11,392,900	20,084,000	8,691,100
経常費用合計		1,196,401,679	1,479,854,415	283,452,736
【経常収益】				
使用料及び手数料		802,288,482	800,988,747	△ 1,299,735
その他		207,285,618	192,811,519	△ 14,474,099
経常収益合計		1,009,574,100	993,800,266	△ 15,773,834
純経常行政コスト		186,827,579	486,054,149	299,226,570
臨時損失		0	3	3
	資産除売却損	0	3	3
臨時利益		0	0	0
純行政コスト		186,827,579	486,054,152	299,226,573

《経常費用》

◆人件費

令和2年度は2億69百万円で、前年度に対し16百万円の増となりました。これは主に、退職手当引当金繰入額の増によるものです。

◆物件費等

令和2年度は11億66百万円で、前年度に対し2億7百万円の増となりました。これは主に、物件費（庁内高濃度PCB廃棄物（安定器及び汚染物等）収集運搬業務委託）等の増によるものです。

◆その他の業務費用

令和2年度は22百万円で、前年度に対し11百万円の減となりました。これは主に、支払利息の減によるものです。

◆移転費用

令和2年度は23百万円で、前年度に対し9百万円の増となりました。これは主に、消費税の申告に伴う納付額の増によるものです。

《経常収益》

◆経常収益

令和2年度は9億94百万円で、前年度に対し16百万円の減となりました。これは主に、電気・水道料金納付金の減によるものです。

《行政コスト計算書を活用した財務分析》

◆経常費用のうち施設利用者が直接負担する割合（受益者負担率＝経常収益合計／経常費用合計）

・・・ 84.4%（令和元年度） ⇒ 67.2%（令和2年度）

経常収益の減に加えて、経常費用の増が大きかったことにより、受益者の負担割合が大幅に減少しました。

(2) 北部市場

(単位：円)

【経常費用】		令和元年度	令和2年度	増減
業務費用		1,079,458,054	1,267,636,084	188,178,030
	人件費	250,105,097	266,290,610	16,185,513
	職員給与費	208,540,427	199,995,632	△ 8,544,795
	賞与等引当金繰入額	20,596,670	20,327,788	△ 268,882
	退職手当引当金繰入額	20743000	45,967,190	25,224,190
	その他	225,000	0	△ 225,000
	物件費等	806,438,844	983,030,737	176,591,893
	物件費	504,477,883	660,418,319	155,940,436
	維持補修費	50,916,435	70,463,415	19,546,980
	減価償却費	251,044,526	252,149,003	1,104,477
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	22,914,113	18,314,737	△ 4,599,376
	支払利息	20,691,436	17,936,590	△ 2,754,846
	徴収不能引当金繰入額	1,850,000	663	△ 1,849,337
	その他	372,677	377,484	4,807
移転費用		13,102,500	21,930,100	8,827,600
	補助金等	464,600	466,100	1,500
	社会保障給付	1,245,000	1,380,000	135,000
	他会計への繰出金	0	0	0
	その他	11,392,900	20,084,000	8,691,100
経常費用合計		1,092,560,554	1,289,566,184	197,005,630
【経常収益】				
使用料及び手数料		802,288,482	800,988,747	△1,299,735
その他		207,285,618	192,811,519	△14,474,099
経常収益合計		1,009,574,100	993,800,266	△15,773,834
純経常行政コスト		82,986,454	295,765,918	212,779,464
臨時損失		0	3	3
	資産除売却損	0	3	3
臨時利益		0	0	0
純行政コスト		82,986,454	295,765,921	212,779,467

(3) 南部市場

(単位：円)

【経常費用】		令和元年度	令和2年度	増減	
業務費用		103,174,969	189,611,694	86,436,725	
	人件費	3,176,021	3,061,230	△ 114,791	
		職員給与費	3,046,521	3,061,230	14,709
		賞与等引当金繰入額	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	0
		その他	129,500	0	△ 129,500
	物件費等	90,327,149	182,942,584	92,615,435	
		物件費	13,096,304	100,242,529	87,146,225
		維持補修費	0	2,211,000	2,211,000
		減価償却費	77,230,845	80,489,055	3,258,210
		その他	0	0	0
	その他の業務費用	9,671,799	3,607,880	△ 6,063,919	
		支払利息	9,429,868	3,359,366	△ 6,070,502
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0
		その他	241,931	248,514	6,583
	移転費用		666,156	676,537	10,381
	補助金等	666,156	676,537	10,381	
	社会保障給付	0	0	0	
	他会計への繰出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
経常費用合計		103,841,125	190,288,231	86,447,106	
【経常収益】					
使用料及び手数料		0	0	0	
その他		0	0	0	
経常収益合計		0	0	0	
純経常行政コスト		103,841,125	190,288,231	86,447,106	
臨時損失		0	0	0	
	資産除売却損	0	0	0	
臨時利益		0	0	0	
純行政コスト		103,841,125	190,288,231	86,447,106	

3 純資産変動計算書

(単位：円)

科目		令和元年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高		34,155,866,869	34,271,521,135	115,654,266
	純行政コスト(△)	△ 186,827,579	△ 486,054,152	△ 299,226,573
	財源	302,481,845	314,069,358	11,587,513
	税金等	302,481,845	314,069,358	11,587,513
	国県等補助金	0	0	0
本年度差額		115,654,266	△ 171,984,794	△ 287,639,060
固定資産等の変動(内部変動)				
	有形固定資産等の増加			
	有形固定資産等の減少			
	貸付金・基金等の増加			
	貸付金・基金等の減少			
資産評価差額		0	0	0
無償所管換等		0	51,078	51,078
その他		0	0	0
本年度純資産変動額		115,654,266	△ 171,933,716	△ 287,587,982
本年度末純資産残高		34,271,521,135	34,099,587,419	△ 171,933,716

(別表：固定資産等形成分)

科目	固定資産等形成分		
	令和元年度	令和2年度	差額
固定資産等の変動(内部変動)	△ 178,124,771	305,846,654	483,971,425
有形固定資産等の増加	259,265,000	647,610,590	388,345,590
有形固定資産等の減少	△ 328,275,371	△ 510,091,251	△ 181,815,880
貸付金・基金等の増加	302,060,951	295,871,095	△ 6,189,856
貸付金・基金等の減少	△ 411,175,351	△ 127,543,780	283,631,571

(別表：余剰分(不足分))

科目	余剰分(不足分)		
	令和元年度	令和2年度	差額
固定資産等の変動(内部変動)	178,124,771	△ 305,846,654	△ 483,971,425
有形固定資産等の増加	△ 259,265,000	△ 647,610,590	△ 388,345,590
有形固定資産等の減少	328,275,371	510,091,251	181,815,880
貸付金・基金等の増加	△ 302,060,951	△ 295,871,095	6,189,856
貸付金・基金等の減少	411,175,351	127,543,780	△ 283,631,571

《本年度差額》

一般会計繰入金などの税収等の財源に対し、発生した行政コストの方が大きいことから、純資産の本年度差額は1億72百万円の減となりました。これは、過去から現在世代の蓄積した資源が本年度消費されたことを意味します。

《本年度純資産変動額》

本年度純資産変動額は、軽微な無償所管換等はあるものの、本年度差額とほぼ同額となりました。同様に過去から現在世代の蓄積した資源が本年度消費されたことを意味します。

4 資金収支計算書

(単位：円)

【業務活動収支】		令和元年度	令和2年度	増減
業務支出		864,923,139	1,147,484,576	282,561,437
業務費用支出		851,154,483	1,124,877,939	273,723,456
人件費支出		251,927,949	269,620,722	17,692,773
物件費等支出		568,490,622	833,335,263	264,844,641
支払利息支出		30,121,304	21,295,956	△ 8,825,348
その他の支出		614,608	625,998	11,390
移転費用支出		13,768,656	22,606,637	8,837,981
補助金等支出		1,130,756	1,142,637	11,881
社会保障給付支出		1,245,000	1,380,000	135,000
他会計への繰出支出		0	0	0
その他の支出		11,392,900	20,084,000	8,691,100
業務収入		1,309,624,764	1,308,546,875	△ 1,077,889
税金等収入		302,481,845	314,069,358	11,587,513
国県等補助金収入		0	0	0
使用料及び手数料収入		799,347,964	800,956,710	1,608,746
その他の収入		207,794,955	193,520,807	△ 14,274,148
業務活動収支		444,701,625	161,062,299	△ 283,639,326
【投資活動収支】				
投資活動支出		559,937,900	761,830,300	201,892,400
公共施設等整備費支出		259,265,000	470,157,400	210,892,400
基金積立金支出		300,672,900	291,672,900	△ 9,000,000
投資活動収入		408,000,000	125,000,000	△ 283,000,000
基金取崩収入		408,000,000	125,000,000	△ 283,000,000
投資活動収支		△ 151,937,900	△ 636,830,300	△ 484,892,400
【財務活動収支】				
財務活動支出		515,226,405	191,885,319	△ 323,341,086
地方債償還支出		515,226,405	191,885,319	△ 323,341,086
財務活動収入		260,000,000	660,000,000	400,000,000
地方債発行収入		260,000,000	660,000,000	400,000,000
財務活動収支		△ 255,226,405	468,114,681	723,341,086
本年度資金収支額		37,537,320	△ 7,653,320	△ 45,190,640
前年度末資金残高		2,780,000	40,317,320	37,537,320
本年度末資金残高		40,317,320	32,664,000	△ 7,653,320
前年度末歳計外現金残高		229,889,879	227,218,266	△ 2,671,613
本年度歳計外現金増減額		△ 2,671,613	1,445,800	4,117,413
本年度末歳計外現金残高		227,218,266	228,664,066	1,445,800
本年度末現金預金残高		267,535,586	261,328,066	△ 6,207,520

《業務活動収支》

令和2年度は、業務支出が11億47百万円、業務収入が13億8百万円となり、物件費等支出の増により業務活動支出が増加しましたが、業務活動収支は1億61百万円の黒字（プラス）となりました。

《投資活動収支》

令和2年度は、投資活動支出が7億61百万円、投資活動収入が1億25百万円となり、基金取崩収入の減による投資活動収入の減に加え、公共施設等整備支出の増による投資活動支出の増により、投資活動収支は、6億37百万円の赤字（マイナス）となりました。

《財務活動収支》

令和2年度は、財務活動支出が1億92百万円、財務活動収入が6億60百万円となり、地方債発行収入の大幅な増により、財務活動収支は4億68百万円の黒字（プラス）となりました。

IV 科目の説明

1 貸借対照表

《資産の部》

◆ 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 事業用資産は、「土地」、「建物」、「工作物」、「建設仮勘定」、「減価償却累計額」に区分して計上しています。

イ インフラ資産は、「工作物」、「減価償却累計額」に区分して計上しています。

ウ 物品は、取得価格 50 万円以上の重要物品を計上しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、「ソフトウェア」に区分して計上しています。

(3) 投資その他の資産

ア 長期延滞債権は、年度末までに回収できなかった使用料等を計上しています。(現年度分を除く)

イ 基金は、市債償還のため、保有している減債基金積立金の総額を計上しています。

ウ 徴収不能引当金は、不納欠損見込額を計上しています。(現年度分を除く)

◆ 流動資産

(1) 現金預金

現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高を計上しています。

(2) 未収金

未収金は、現年度分の、回収できなかった使用料等を計上しています。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、現年度分の、不納欠損見込額を計上しています。

《負債の部》

◆ 固定負債

(1) 地方債

地方債は、市債残高のうち、1 年以内に償還期限が到来するものを除く金額を計上しています。

◆ 流動負債

(1) 1 年内償還予定地方債

1 年内償還予定地方債は、市債のうち 1 年以内に償還期限が到来する金額を計上しています。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金は、職員に対する令和 3 年度 6 月支給予定の期末勤勉手当及びそれに付随する社会保険料総額のうち、令和 2 年 12 月～令和 3 年 3 月分相当額を計上しています。

(3) 預り金

預り金は、保証金（歳計外現金）を計上しています。

《純資産の部》

1 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当された資源の蓄積を表し、原則として固定資産等で保有されるものを計上しています。

2 余剰分

余剰分は、流動資産の合計金額から、負債合計を引いたものを計上しています。

2 行政コスト計算書

《経常費用》

◆業務費用

(1) 人件費

ア 職員給与費は、職員に対して支払われる「給料」、退職手当を除く「職員手当等」、及び「共済費」を計上しています。

イ 賞与等引当金繰入額は、貸借対照表に計上した賞与等引当金を費用として計上しています。

ウ 退職当引当金繰入額は、職員に対して支払われる「退職手当」を計上しています。

エ その他は、委員報酬を計上しています。

(2) 物件費等

ア 物件費は、旅費、委託料、消耗品費や備品購入費といった、資産計上されない費用を計上しています。

イ 維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上しています。

ウ 減価償却費は、事業用資産について、1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づき定額法にて計算し、計上しています。

エ その他は、上記以外の物件費等を計上しています。

(3) その他の業務費用

ア 支払利息は、市債にかかる利息負担額を計上しています。

イ 徴収不能引当金繰入額は、貸借対照表に計上した徴収不能引当金の不足額分を費用として計上しています。

ウ その他は、上記以外のその他業務費用を計上しています。

◆移転費用

(1) 補助金等

補助金等は、政策目的による補助金等の支出を計上しています。

(2) 社会保障給付

社会保障給付は、扶助費（職員の児童手当）の支出を計上しています。

(3) 他会計への繰出金

他会計への繰出金は、一般会計への繰出金を計上しています。

(4) その他

その他は、公課費（消費税）の支出を計上しています。

《経常収益》

(1) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、使用料等を計上しています。

(2) その他

その他は、財産貸付収入及び諸収入を計上しています。

(3) 臨時損失

臨時損失は、資産の除却・売却による損失や、その他の臨時で発生した損失を計上しています。

(4) 臨時利益

臨時利益は、資産の売却益や、その他の臨時で発生した収益を計上しています。

3 純資産変動計算書

(1) 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書において計算された「純行政コスト」を計上しています。

(2) 財源

ア 税収等は、一般会計からの繰入金及び社会保険料（非常勤分）の納付金を計上しています。

イ 国県等補助金は、国庫支出金等を計上しています。

ウ 資産評価差額は、資産の評価額が増減した場合に計上します。

エ 無償所管換等は、資産の計上漏れや誤計上が判明した場合に、資産の計上、削除と併せて計上します。

オ その他は、過年度修正を行う場合に計上しています。

《固定資産の変動》

(1) 固定資産の変動

ア 有形固定資産等の増加は、固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。

イ 有形固定資産等の減少は、減価償却費相当額及び除売却相当額を計上しています。

ウ 貸付金・基金等の増加は、新たな基金の積立として支出した金額など、基金等の保有資産の増加額を計上しています。

エ 貸付金・基金等の減少は、基金の取崩収入など、基金等の保有資産の減少額を計上しています。

4 資金収支計算書

《業務活動収支》

(1) 業務支出

ア 業務費用支出は、給料及び職員手当等の支出である「人件費」、物件費及び維持補修費等の支出である「物件費等」、市債にかかる支払利息の支出である「支払利息」、「その他の支出」に区分して計上しています。

イ 移転費用支出は、政策目的による補助金等の支出である「補助金等支出」（負担金、補助金）、扶助費（職員の児童手当）の支出である「社会保障給付支出」、一般会計への繰出金である「他会計への繰出支出」、公課費（消費税）の支出である「その他の支出」（補償金、公課費）に区分して計上

しています。

(2) 業務収入

- ア 税金等収入は、一般会計からの繰入金及び社会保険料（非常勤分）の納付金を計上しています。
- イ 国県等補助金収入は、国庫支出金等を計上しています。
- ウ 使用料及び手数料は、使用料等の実際の収入額を計上しています。
- エ その他の収入は、財産貸付収入及び諸収入（非常勤分社会保険料納付金を除く）を計上しています。

《投資活動収支》

(1) 投資活動支出

- ア 公共施設等整備費支出は、工事請負費のうち資本的支出を計上しています。
- イ 基金積立金支出は、一括償還積立金支出を計上しています。

(2) 投資活動収入

- ア 基金取崩収入は、減債基金取崩金を計上しています。

《財務活動収支》

(1) 財務活動支出

財務活動支出は、「地方債償還支出」に区分して計上しています。

(2) 財務活動収入

財務活動収入は、「地方債発行収入」に区分して計上しています。

（令和4年3月28日作成）